

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資 産	流 動 資 産	92,055	102,791	10,809	1,563	8,103	17,406	1,896	2,484	14,037	6,882	943	0
	固 定 資 産	—	—	88,453	—	12,144	80	27	11,214	141,844	49,278	12	—
	繰 延 資 産	—	—	—	—	650	47	1	7	16	2	0	—
	資 産 合 計	92,055	102,791	99,262	1,563	20,897	17,533	1,924	13,705	155,897	56,162	955	0
負 債	流 動 負 債	9,954	563	38	1	970	807	165	718	133,080	36	102	0
	固 定 負 債	14,444	—	—	—	1,105	348	321	3,479	232	25,298	105	—
	負 債 合 計	24,398	563	38	1	2,075	1,155	486	4,197	133,312	25,334	207	0
純 資 産	資 本 剰 余 金	—	—	—	—	12,174	429	241	15,299	—	—	24	—
	利 益 剰 余 金	67,657	—	—	—	6,648	15,949	1,197	△ 5,791	22,585	30,828	724	—
	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金	—	102,228	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	—	—	99,224	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	—	—	—	1,562	—	—	—	—	—	—	—	—
	純 資 産 合 計	67,657	102,228	99,224	1,562	18,822	16,378	1,438	9,508	22,585	30,828	748	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		92,055	102,791	99,262	1,563	20,897	17,533	1,924	13,705	155,897	56,162	955	0

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定年齢60歳代の男性
上記の者は、令和元年 5 月 16 日午前 8 時 49 分頃、
空き家である大阪府柏原市大字高井田603番地山
本方において、家人によって階段上で死亡してい
るのが発見されました。遺体は火葬に付し、遺骨
を保管していますので、お心当たりの方は当市福
祉総務課までお申し出ください。

令和元年 7 月 30 日
大阪府 柏原市長 富宅 正浩

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、年齢30歳代後半から
50歳代前半の男性、身長155.7～166.6cmと推定、
作業着上下
上記の者は、平成30年11月25日に島根県浜田市
津摩町840番地 6 J F しまね浜田支所津摩出張所
の北方約350～400mの山中で発見されたもので、

身元不明のため火葬し、遺骨は日脚町共同墓地に
安置しています。心当たりの方は当市健康福祉部
地域福祉課まで申し出てください。

令和元年 7 月 30 日
島根県 浜田市長 久保田章市

公 示 送 達

山田都市計画事業山田地区震災復興土地区画整
理事業に係る下記の者に対する土地区画整理法
（昭和29年法律第119号）第103条第 1 項の規定に
よる換地処分通知について、送付すべき場所を確
知することができなかったので、同法第133条第
1 項の規定により、その内容を下記のとおり公告
する。

令和元年 7 月 30 日
山田都市計画事業
山田地区震災復興土地区画整理事業
施行者 山田町
代表者 山田町長 佐藤 信逸

記

1 書類の送付を受けるべき者の住所及び氏名
住所 岩手県下閉伊郡山田町山田第11地割18番
地 1 県営北浜アパート409号
氏名 佐藤 賢一
2 通知の内容
文書番号 建第10号 平成31年 4 月11日
権利者の住所及び氏名
住所 下閉伊郡山田町長崎一丁目 9 番 1 号
氏名 佐藤 賢一
従前の土地
所在 下閉伊郡山田町長崎一丁目 9 ー 1
地目 宅地
登記地積 92.07㎡
基準地積 92.07㎡
所有権以外の権利又は処分の制限
乙 1 番根抵当権 全部
権利価額 2,416,352円

換地処分後の土地
街区番号 24街区
所在 下閉伊郡山田町長崎一丁目109ー 1
地目 宅地
地積 92.07㎡
所有権以外の権利又は処分の制限
乙 1 番根抵当権 全部
権利価額 2,415,904円
清算金 供託すべき金額 448円
(教示)
この通知について不服があるときは、この通
知書を受け取った日の翌日から起算して 3 箇月
以内に岩手県知事に審査請求をすることができ
ます（審査請求の記載事項は、行政不服審査法
第19条に規定されています。）。
また、行政事件訴訟法の規定により、この通
知書を受け取った日（その他、審査請求をした
場合においては、裁決があったことを知った日）
から 6 箇月以内に山田町を被告として取消訴訟
を提起することができます。